

第1号様式

農地法第3条第1項の規定による許可を要する 農地（採草放牧地）の買受適格証明願書		整理番号
下記農地（採草放牧地）の競売（公売）に参加したいので、買受適格者である旨の証明を願います。		
令和 年 月 日		農業委員会受付 令和 年 月 日
村上市 農業委員長 様		
願出者		
住所		
氏名		㊟

記

1. 願出者の氏名等

氏名（名称）	年齢	職業	住所

2. 買受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積 (㎡)	都市計画法及び農業振興地域の整備に関する法律による地域	所有者の氏名又は名称 〔現所有者が登記簿と異なる場合〕	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名又は名称
村上市							
地目別面積（現況）	田		㎡、畑		㎡、計	0 ㎡、採草放牧地	㎡

3. 買受けようとする権利の種類

所有権移転

村農委証第	号
願のとおり買受人として適格者であることを証明します。	
令和 年 月 日	
村上市 農業委員会 会長	

（記載要領）

- 願出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

<農地法第3条第2項第1号関係>

4-1 願出者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の状況

所有地	農地面積 (m ²)				採草放牧地面積 (m ²)
		田	畑	樹園地	
	自作地	①			②
	貸付地				
使用収益権を有する土地	農地面積 (m ²)				採草放牧地面積 (m ²)
		田	畑	樹園地	
	自作地	③			④
	貸付地				
所有地	所在・地番	地目		面積 (m ²)	状況・理由
		登記簿	現況		
	非耕作地				
使用収益権を有する土地	所在・地番	地目		面積 (m ²)	状況・理由
		登記簿	現況		
	非耕作地				

(記載要領)

- 「自作地」及び「貸付地」には、現に耕作又は用地区の事業に供されているものの面積を記載してください。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「貸借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である等」自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

4-2 願出者及びその世帯員等の機械の所有状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付 (予定) 作物、作物別の作付面積

	田	畑		樹園地		採草放牧地
作付 (予定) 作物	水稻	野菜				
買受後の面積 (m ²)						

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター (ps)	田植機 (条植)	コンバイン (条刈)	乾燥機 (石)	耕耘機	農業用自動車
確保しているもの	所有						
	リース						
導入予定のもの	所有						
	リース						
(資金繰りについて)							

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕耘機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ (融資を受けられることが確実なものに限る。) 等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

① 願出者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業暦	年	農作業技術就学暦	年	その他 ()	年
------	---	----------	---	---------	---

② 世帯員等その他常時雇用している労働力

現在	人	農作業経験の状況
増員予定	人	農作業経験の状況

③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)

現在	人	農作業経験の状況
増員予定	人	農作業経験の状況

④ ①~③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

平均距離	k m以内	平均移動時間	時間以内
------	-------	--------	------

<農地法第3条第2項第2号関係> (願出者が農業生産法人である場合のみ。)

5 その法人の構成員等の状況 (添付したときは、チェックしてください。)

添付資料：農業生産法人としての事業等の状況 (別紙)

<農地法第3条第2項第3号関係>

6 信託の引受け該当有無 (以下の該当するものに○を付してください。)

信託の引受けによる権利の取得 有 無

<農地法第3条第2項第4号関係> (願出者が個人である場合のみ記載してください。)

7 願出者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者												
氏名		年齢		主たる職業								
願出者との関係				本人								
農作業への従事状況 (該当する期間 (実績又は見込み) を「←→」で示してください。)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間			←								→	
その者が農作業に常時従事する期間			←								→	

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業 (耕うん、播種、施肥、刈取り等) にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

<農地法第3条第2項第5号関係>

8 願出者又はその世帯員等の買受後における経営面積の状況

<p>(1) 買受後において耕作の事業に供する農地の面積の合計 (1-1の①+③+権利を取得しようとする農地の面積) = _____ (㎡)</p>	<p>(2) 買受後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計 (1-1の②+④+権利を取得しようとする採草放牧地の面積) = _____ (㎡)</p>
--	--

<農地法第3条第2項第6号関係> (転貸する場合のみ記載してください。)

9 転貸が認められる場合への該当有無 (以下の該当するものに○を付してください。)

有 無

<農地法第3条第2項第7号関係>

10 周辺地域との関係

願出者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、買受けようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響について。

支障の有無 ⇒ 有 ・ 無 (いずれかを○で囲む。)

「有」の場合はその具体的な内容を記載してください。(例えば、集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

1.1 買受けようとする事由の詳細

--

1.2 参加しようとする競売（公売）の内容

強制執行等の別	実施機関	実施期日	売却基準（見積）価格 （買受可能価格）
強制執行・ 抵当権実行 国税滞納処分（ ）	新潟地方裁判所	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	円 （ 円 ）

添付すべき書類

- 1 申請土地の全部事項証明（登記簿謄本）
- 2 願出者の住民票抄本（市外に居住の方）
- 3 位置図
- 4 経営状況証明書（市外に居住の方）
- 5 その他参考となる書類